

2020年農林業センサス

－調査結果の概要－

(農林業経営体調査)

令和2年2月1日現在



令和4年3月

石川県県民文化スポーツ部

目 次

2020年農林業センサスの概要	1
利用上の注意	4

調査結果の概要

1 農林業経営体	5
2 農業経営体	
(1) 農業経営体数	6
(2) 地域別にみた農業経営体数	7
(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数	8
(4) 経営耕地面積の集積割合	9
(5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数	14
(6) 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数	15
(7) 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数	16
(8) 青色申告を行っている農業経営体数	17
(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数	18
(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）	19
(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）	20
3 林業経営体	
(1) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合	21
(2) 素材生産量の推移	22

2020 年農林業センサスの概要

1 調査の目的

2020 年農林業センサス（以下「調査」という。）は、農林業構造統計（統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 4 項に規定する基幹統計）を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的として実施した。

2 根拠法規

調査は、統計法、統計法施行令（平成 20 年政令第 334 号）、農林業センサス規則（昭和 44 年農林省令第 39 号）及び平成 16 年 5 月 20 日農林水産省告示第 1071 号（農林業センサス規則第 5 条第 1 項の農林水産大臣が定める農林業経営体等を定める件）に基づいて行った。

3 調査体系

調査は、農林業経営を把握するために行う個人、組織、法人などを対象とする調査（農林業経営体調査）及び農山村の現状を把握するために行う全国の市区町村や農業集落を対象とする調査（農山村地域調査）に大別される。

各調査の対象、調査の系統については次のとおりである。

なお、調査の企画・設計は全て農林水産省大臣官房統計部で行った。

調査の種類	調査の対象	調査の系統	
農林業経営体調査	農林産物の生産を行うか 又は委託を受けて農林業 作業を行い、生産又は作 業に係る面積・頭羽数が 一定規模以上の「農林業 生産活動」を行う者 ^{注1}	農林水産省 都道府県 市区町村 統計調査員 調査対象 (農林業経営体)	
農山村地域調査	【市区町村調査】 全ての市区町村	農林水産省 調査対象 (市区町村)	
	【農業集落調査】 全域が市街化区域に含ま れる農業集落を除く全 ての農業集落	農林水産省 (民間事業者 又は地方農政局等の職員 ^{注2}) 調査対象 (集落精通者)	(民間事業者調査による 未回収分) 農林水産省 統計調査員 又は地方農政局等の職員 調査対象 (集落精通者)

注 1 : 試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く。

注 2 : 7 (2)を参照。

4 調査の対象地域の範囲

調査の対象地域の範囲は、全国とした。

5 調査事項

(1) 農林業経営体調査

- ア 経営の態様
- イ 世帯の状況
- ウ 農業労働力
- エ 経営耕地面積等
- オ 農作物の作付面積等及び家畜の飼養状況
- カ 農産物の販売金額等
- キ 農作業受託の状況
- ク 農業経営の特徴
- ケ 農業生産関連事業
- コ 林業労働力
- サ 林産物の販売金額等
- シ 林業作業の委託及び受託の状況
- ス 保有山林面積
- セ 育林面積等及び素材生産量
- ソ その他農林業経営体の現況

(2) 農山村地域調査

- ア 総土地面積・林野面積
- イ 地域資源の保全状況・活用状況
- ウ その他農山村地域の現況

6 調査期日

令和2年2月1日現在で実施した。

7 調査方法

(1) 農林業経営体調査

統計調査員が、調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。その際、調査対象から面接調査（他計報告調査）の申出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査（他計報告調査）の方法をとった。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

ただし、家畜伝染病の発生等に起因して統計調査員の訪問が困難な場合は、郵送により調査票を配布、回収する方法も可能とした。

(2) 農山村地域調査

市区町村調査については、オンライン（電子メール）又は往復郵送により配布・回収する自計調査の方法により行った。

農業集落調査については、農林水産省が委託した民間事業者が郵送により調査票を配布し、郵送又はオンラインにより回収する自計調査の方法により行った。また、民間事業者から調査票を配布できない特別な事情がある場合は、地方農政局等の職員が調査票を配布・回収した。

ただし、民間事業者による調査で回答が得られない農業集落については、統計調査員が調査票を配布

し、回収する自計調査又は調査員による面接調査（他計報告調査）の方法により行った。なお、感染症の発生、まん延等に起因し、統計調査員の訪問が困難な場合は、統計調査員又は地方農政局等の職員が電話による聞き取りを行う方法も可能とした。

また、「最も近いD I D（人口集中地区）及び生活関連施設までの所要時間」及び農業集落の概況については、行政情報や民間データを活用して把握した。

8 集計方法

本調査は全数調査であることから、集計は有効回答となった調査票の単純積み上げにより行った。

また、未記入の項目がある一部の調査票のうち、

- ① 当該調査票の回答が得られた項目を基に補完することが可能な項目
- ② ①以外の項目であっても、選択式の項目であり、特定の選択肢に当てはめて補完することにより他の調査項目との不整合が生じない項目

に限り、必要な補完を行った上で、有効回答となった調査票も集計対象とした。

有効回答数については以下のとおり。

区 分	調査票	
	配布対象数	有効回答数
農林業経営体調査	1, 118, 708	1, 092, 250
農山村地域調査 (市区町村調査)	1, 896	1, 896
農山村地域調査 (農業集落調査)	138, 243	138, 243

注：1 農林業経営体調査の「調査票配布対象数」とは、調査員が訪問し、面接により農林業経営体に該当すると判定できた数である。

2 農林業経営体調査の「有効回答数」とは、「調査票配布対象数」のうち、適正に回答された調査票を回収できた経営体数及び回答必須項目に一部未記入があっても、必要な補完を行った結果、回答必須項目の未記入が全て解消された経営体数である。

9 実績精度

本調査は全数調査のため、実績精度の算出は行っていない。

利用上の注意

1 表中に用いる記号

「-」：該当なし 「0」又は「0.0」：単位未満 「△」：減少 「x」：秘匿

2 表示単位未満を四捨五入している統計数値については、計と内訳が一致しない場合がある。

3 調査の主な変更点

ア 調査対象の属性区分の変更

2005年農林業センサスで農業経営体の概念を導入し、2015年調査までは、家族経営体と組織経営体に区分していた。2020年調査では、法人経営を一体的に捉えるとの考えのもと、法人化している家族経営体と組織経営体を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体とした。

イ 調査項目の見直し

(1) 調査項目の新設

- ① 青色申告の実施の有無、正規の簿記、簡易簿記等の別
- ② 有機農業の取組状況
- ③ 農業経営へのデータ活用の状況

(2) 調査項目の削減

- ① 自営農業とその他の仕事の従事日数の多少（これまでの農業就業人口の区分に利用）
- ② 世帯員の中で過去1年間に自営農業以外の仕事に従事した者の有無（これまでの専業別の分類に利用）
- ③ 田、畑、樹園地の耕作放棄地面積
- ④ 農業機械の所有台数
- ⑤ 農作業の委託状況
- ⑥ 農外業種からの資本金、出資金提供の有無
- ⑦ 牧草栽培による家畜の預託事業の実施状況等

4 表中に用いる地域の市町区分

加 賀	かほく市及び河北郡以南
南加賀	小松市、加賀市、能美市、川北町（南加賀農林総合事務所の管内）
石 川	白山市、野々市市（石川農林総合事務所の管内）
県 央	金沢市、かほく市、津幡町、内灘町（県央農林総合事務所の管内）
能 登	羽咋郡以北
中能登	七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町（中能登農林総合事務所の管内）
奥能登	輪島市、珠洲市、穴水町、能登町（奥能登農林総合事務所の管内）

5 統計表

統計表は、石川県統計情報室ホームページ「いしかわ統計指標ランド」に掲載しています。

統計情報室ホームページアドレス <http://toukei.pref.ishikawa.jp/>

調査結果の概要

1 農林業経営体

令和2年2月1日現在の農林業経営体数は10,119経営体で、5年前に比べ4,030経営体(28.5%)減少した。

このうち、農業経営体は9,890経営体、林業経営体は416経営体となり、5年前に比べそれぞれ3,746経営体(27.5%)、884経営体(68.0%)減少した。

図1 農林業経営体数

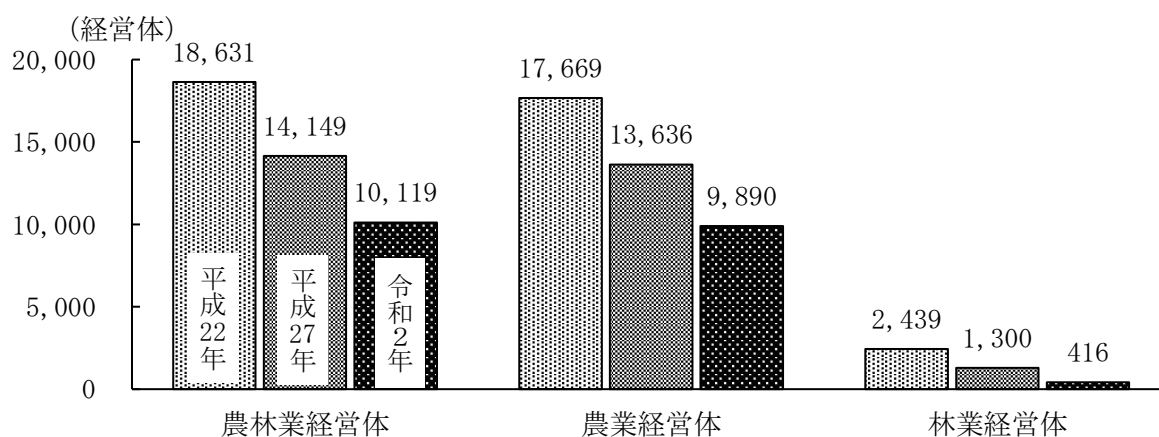


表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	
平成 22年	18,631	17,669	2,439	
27	14,149	13,636	1,300	
令和 2	10,119	9,890	416	
増減率 (%)				
平成27年/22年	△ 24.1	△ 22.8	△ 46.7	
令和2年/平成27年	△ 28.5	△ 27.5	△ 68.0	
令和2年	加 賀	5,015	4,927	137
	南 加 賀	2,080	2,024	78
	石 川	849	835	21
	県 央	2,086	2,068	38
	能 登	5,104	4,963	279
	中 能 登	3,077	3,055	53
	奥 能 登	2,027	1,908	226

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は9,293経営体で、5年前に比べ3,786経営体(28.9%)減少した一方、団体経営体は597経営体で40経営体(7.2%)増加した。

表2 農業経営体数

単位：経営体

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体		
			法人経営体	その他	
平成 22年	17,669	17,149	520	328	
27年	13,636	13,079	557	393	
令和 2年	9,890	9,293	597	468	
増減率(%)					
平成27年/22年	△ 22.8	△ 23.7	7.1	19.8	
令和2年/平成27年	△ 27.5	△ 28.9	7.2	19.1	
令和2年	加 賀	4,927	4,566	361	268
	南 加 賀	2,024	1,871	153	96
	石 川	835	749	86	82
	県 央	2,068	1,946	122	90
	能 登	4,963	4,727	236	200
	中 能 登	3,055	2,903	152	139
	奥 能 登	1,908	1,824	84	61

団体経営体のうち法人経営体は468経営体で、5年前に比べ75経営体増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は78.4%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は183経営体、農事組合法人は196経営体となり、5年前に比べそれぞれ10経営体、48経営体増加した。

図2 法人化している農業経営体数

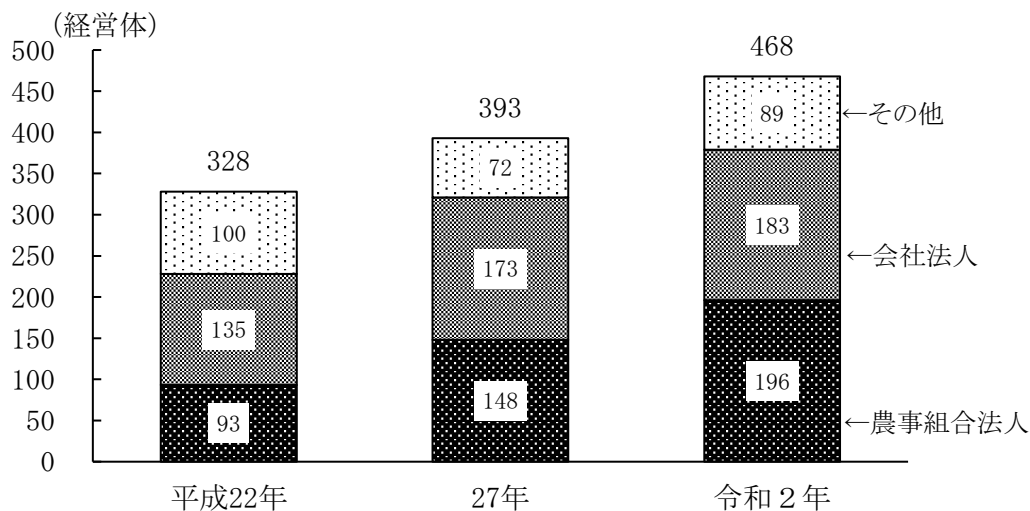


表3 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

区分	合計	法人化している						地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体	
		計	農事組合法人	会社	農協	その他の各種団体	その他の法人				
平成 22年	17,669	328	93	135	91	1	8	-	17,341	17,149	
27	13,636	393	148	173	63	2	7	-	13,243	13,079	
令和 2	9,890	468	196	183	57	6	26	-	9,422	9,293	
増減率 (%)											
平成27年/22年	△ 22.8	19.8	59.1	28.1	△ 30.8	100.0	△ 12.5	-	△ 23.6	△ 23.7	
令和2年/平成27年	△ 27.5	19.1	32.4	5.8	△ 9.5	200.0	271.4	-	△ 28.9	△ 28.9	
構成比 (%)											
平成 22年	100.0	1.9	0.5	0.8	0.5	0.0	0.0	-	98.1	97.1	
27	100.0	2.9	1.1	1.3	0.5	0.0	0.1	-	97.1	95.9	
令和 2	100.0	4.7	2.0	1.9	0.6	0.1	0.3	-	95.3	94.0	
令和2年	加賀	4,927	268	111	106	34	3	14	-	4,659	4,566
	南加賀	2,024	96	33	31	24	2	6	-	1,928	1,871
	石川	835	82	37	41	1	-	3	-	753	749
	県央	2,068	90	41	34	9	1	5	-	1,978	1,946
	能登	4,963	200	85	77	23	3	12	-	4,763	4,727
	中能登	3,055	139	66	45	16	3	9	-	2,916	2,903
奥能登	1,908	61	19	32	7	-	3	-	1,847	1,824	

(2) 地域別にみた農業経営体数

地域別農業経営体数の推移をみると、5地域すべてにおいて前回に比べて減少した。

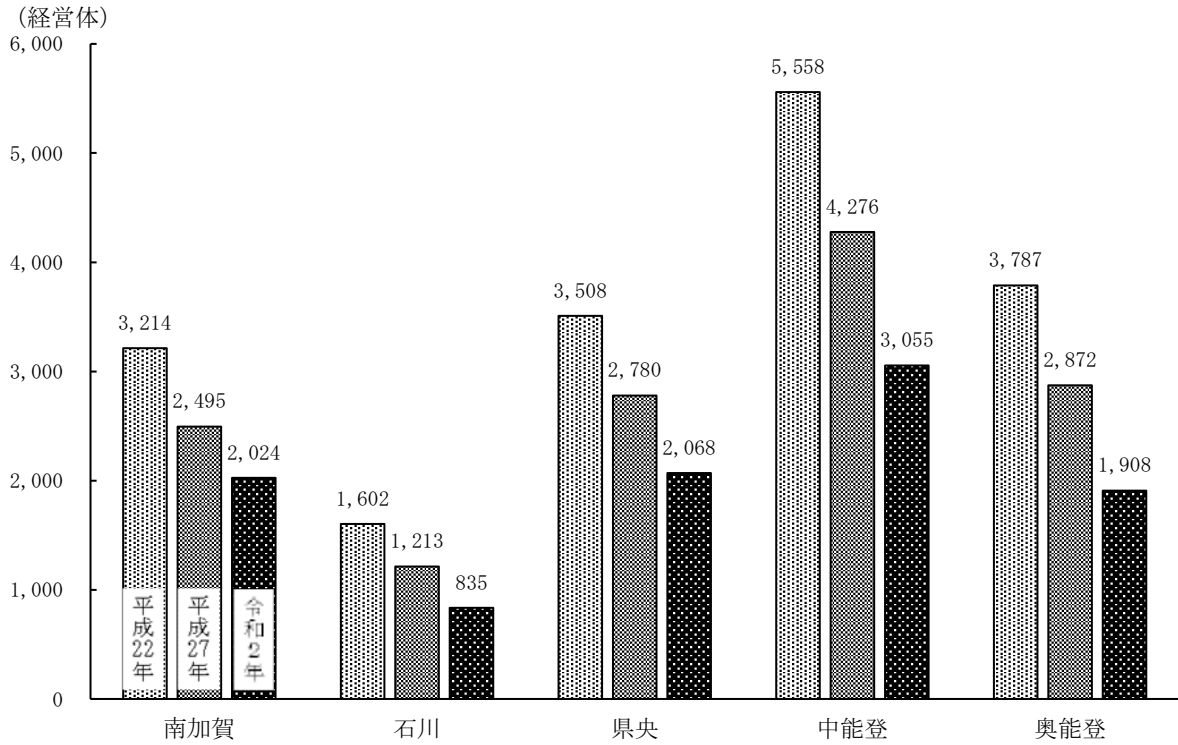
農業経営体数の構成比を県内5地域別にみると、中能登が全体の30.9%を占め、次いで県央(20.9%)となっており、南加賀(20.5%)、奥能登(19.3%)、石川(8.4%)とつづく。

表4 地域別農業経営体数

単位：経営体

区分	合計	加賀地域				能登地域			
		計	南加賀	石川	県央	計	中能登	奥能登	
平成 22年	17,669	8,324	3,214	1,602	3,508	9,345	5,558	3,787	
27	13,636	6,488	2,495	1,213	2,780	7,148	4,276	2,872	
令和 2	9,890	4,927	2,024	835	2,068	4,963	3,055	1,908	
増減率 (%)									
平成27年/22年	△ 22.8	△ 22.1	△ 22.4	△ 24.3	△ 20.8	△ 23.5	△ 23.1	△ 24.2	
令和2年/平成27年	△ 27.5	△ 24.1	△ 18.9	△ 31.2	△ 25.6	△ 30.6	△ 28.6	△ 33.6	
構成比 (%)									
平成 22年	100.0	47.1	18.2	9.1	19.9	52.9	31.5	21.4	
27	100.0	47.6	18.3	8.9	20.4	52.4	31.4	21.1	
令和 2	100.0	49.8	20.5	8.4	20.9	50.2	30.9	19.3	

図3 地域別農業経営体数



(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ10ha以上層で農業経営体数が増加した。

図4 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

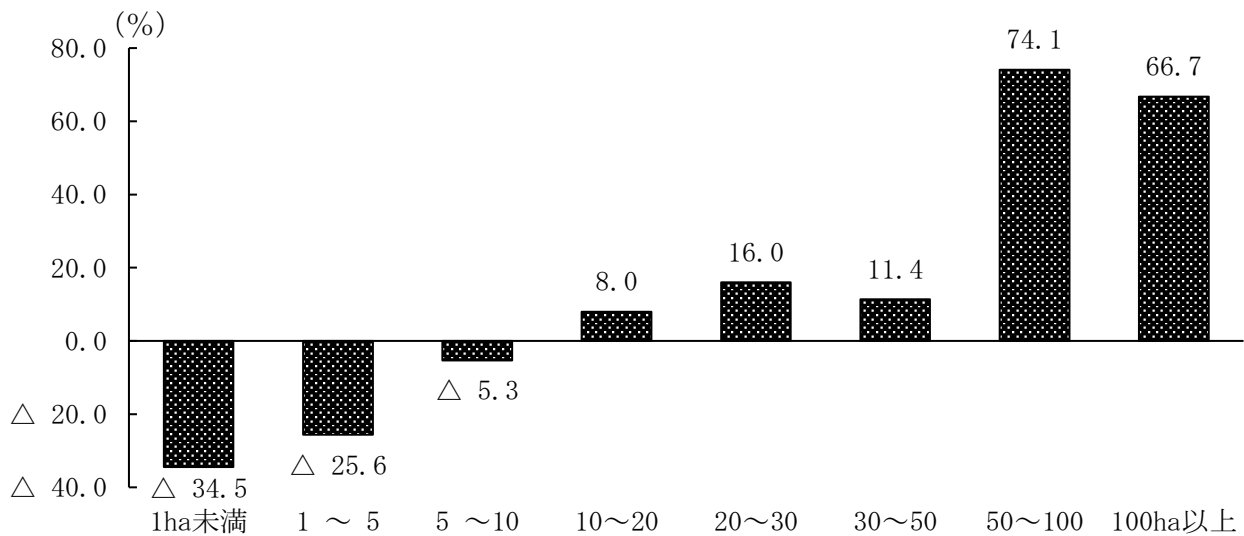


表5 経営耕地面積規模別農業経営体数

単位：経営体

区分	計	1.0ha未満	1.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100ha以上	
平成 22年	17,669	9,489	7,061	644	284	118	54	16	3	
27	13,636	6,806	5,617	663	313	119	88	27	3	
令和 2	9,890	4,456	4,180	628	338	138	98	47	5	
増減率 (%)										
平成27年/22年	△ 22.8	△ 28.3	△ 20.5	3.0	10.2	0.8	63.0	68.8	0.0	
令和2年/平成27年	△ 27.5	△ 34.5	△ 25.6	△ 5.3	8.0	16.0	11.4	74.1	66.7	
令和2年	加賀	4,927	1,846	2,294	397	204	88	62	33	3
	南加賀	2,024	518	1,047	262	122	42	21	12	-
	石川	835	295	395	45	32	30	23	14	1
	県央	2,068	1,033	852	90	50	16	18	7	2
	能登	4,963	2,610	1,886	231	134	50	36	14	2
	中能登	3,055	1,420	1,294	171	96	39	26	8	1
奥能登	1,908	1,190	592	60	38	11	10	6	1	

(4) 経営耕地面積の集積割合

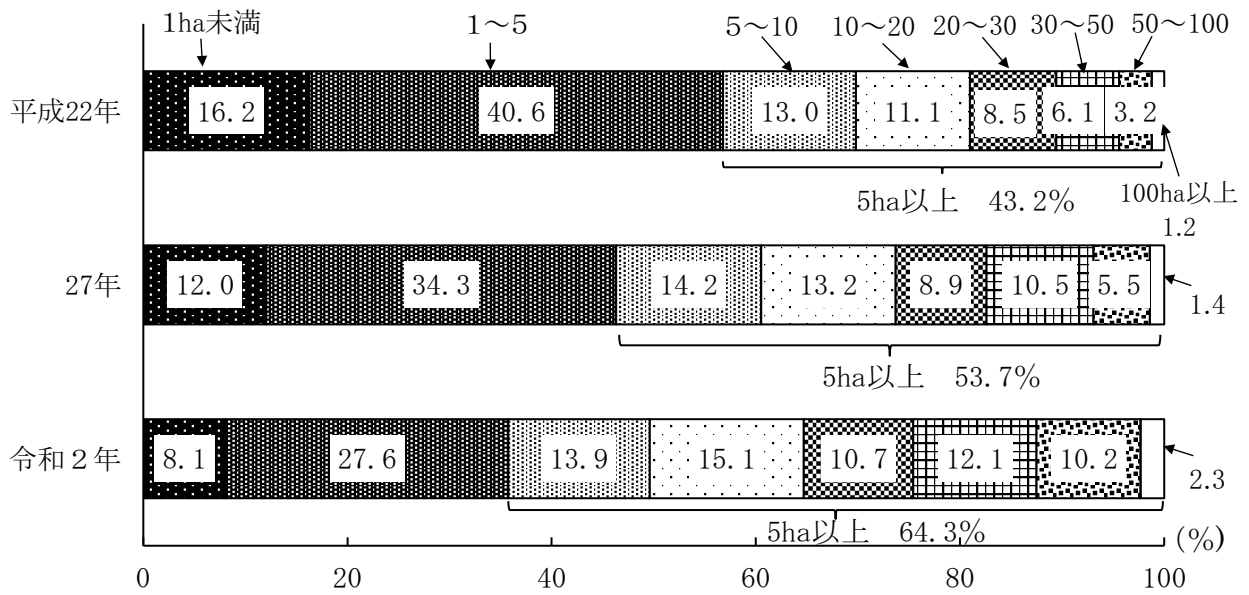
農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が64.3%を占め、5年前に比べて10.6ポイント上昇した。

表6 経営耕地面積規模別面積

単位：ha

区分	計	1.0ha未満	1.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100ha以上	
平成 22年	33,512	5,440	13,594	4,362	3,735	2,841	2,057	1,070	413	
27	32,367	3,896	11,094	4,598	4,262	2,880	3,392	1,791	453	
令和 2	30,792	2,497	8,508	4,271	4,642	3,310	3,717	3,136	711	
増減率 (%)										
平成27年/22年	△ 3.4	△ 28.4	△ 18.4	5.4	14.1	1.4	64.9	67.4	9.5	
令和2年/平成27年	△ 4.9	△ 35.9	△ 23.3	△ 7.1	8.9	14.9	9.6	75.1	57.2	
構成比 (%)										
平成 22年	100.0	16.2	40.6	13.0	11.1	8.5	6.1	3.2	1.2	
27年	100.0	12.0	34.3	14.2	13.2	8.9	10.5	5.5	1.4	
令和 2	100.0	8.1	27.6	13.9	15.1	10.7	12.1	10.2	2.3	
令和2年	加賀	18,533	1,036	4,817	2,690	2,816	2,121	2,372	2,225	456
	南加賀	8,776	294	2,364	1,776	1,686	1,014	832	810	-
	石川	4,390	163	774	301	438	741	853	976	144
	県央	5,367	578	1,678	614	692	366	687	440	312
	能登	12,259	1,461	3,691	1,581	1,826	1,189	1,346	910	255
	中能登	8,382	819	2,574	1,162	1,320	922	958	487	140
奥能登	3,878	642	1,118	419	506	267	388	423	115	

図5 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積割合



注：割合については表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

図5-1 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積割合（南加賀）

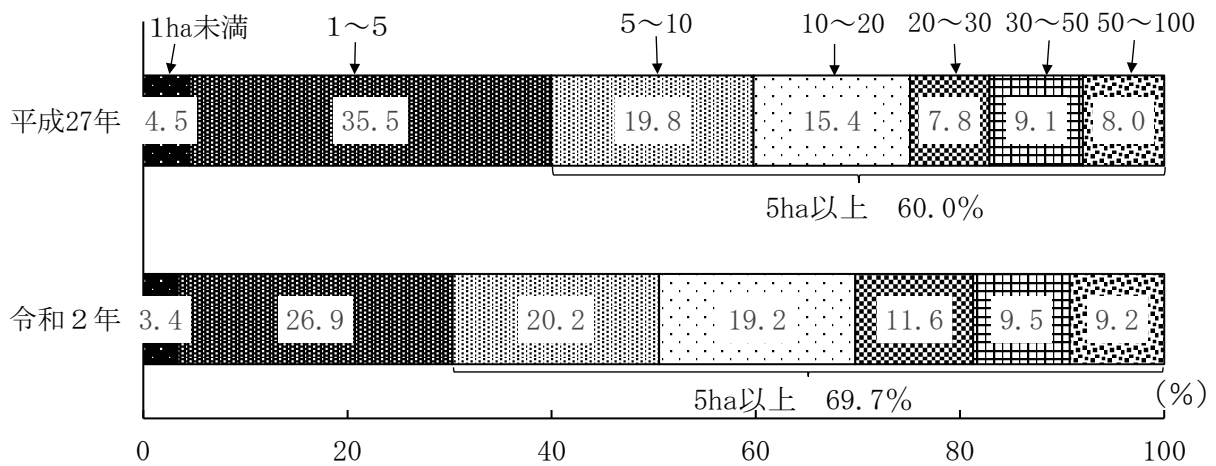


図5-2 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積割合（石川）

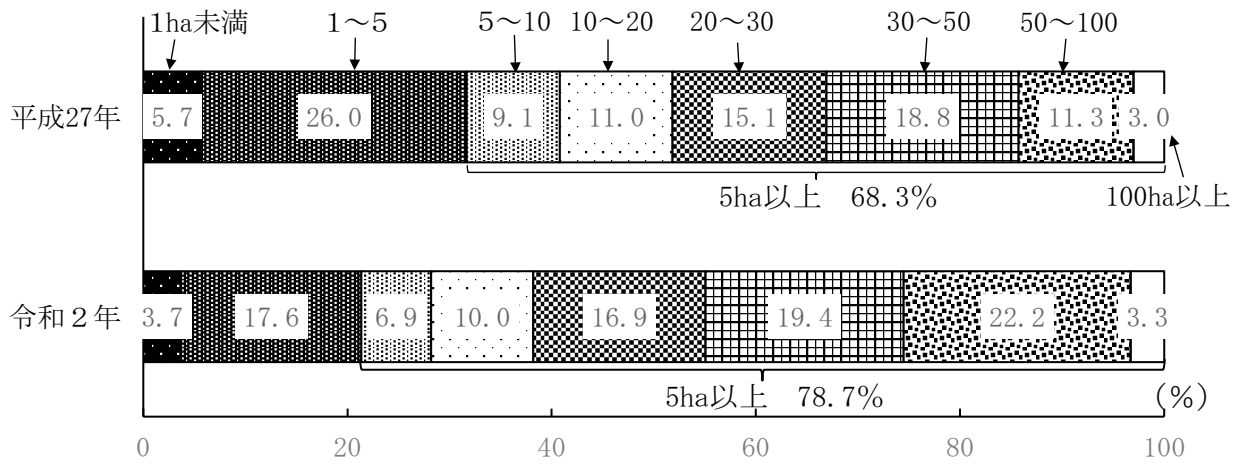


図5-3 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積割合（県央）

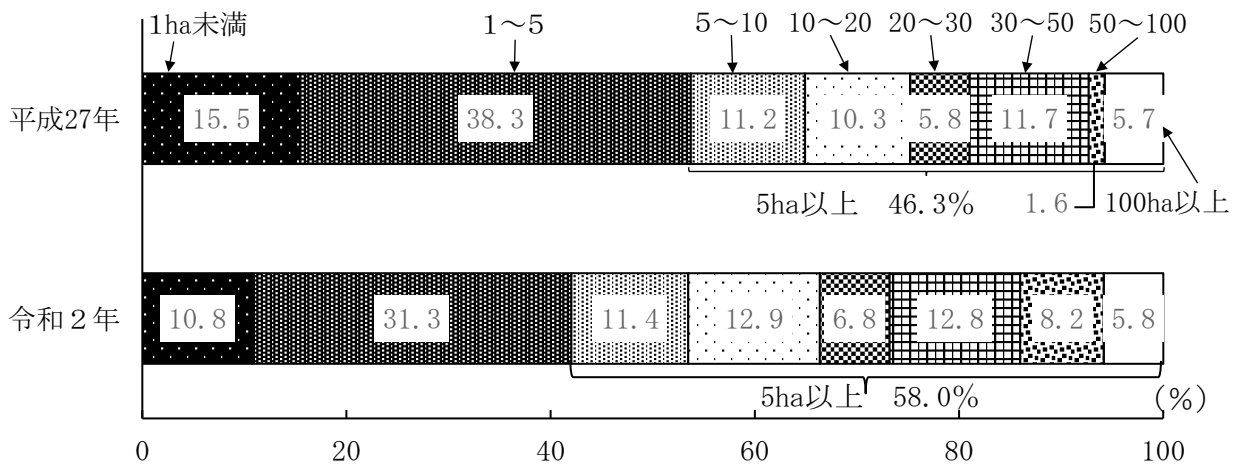


図5-4 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積割合（中能登）

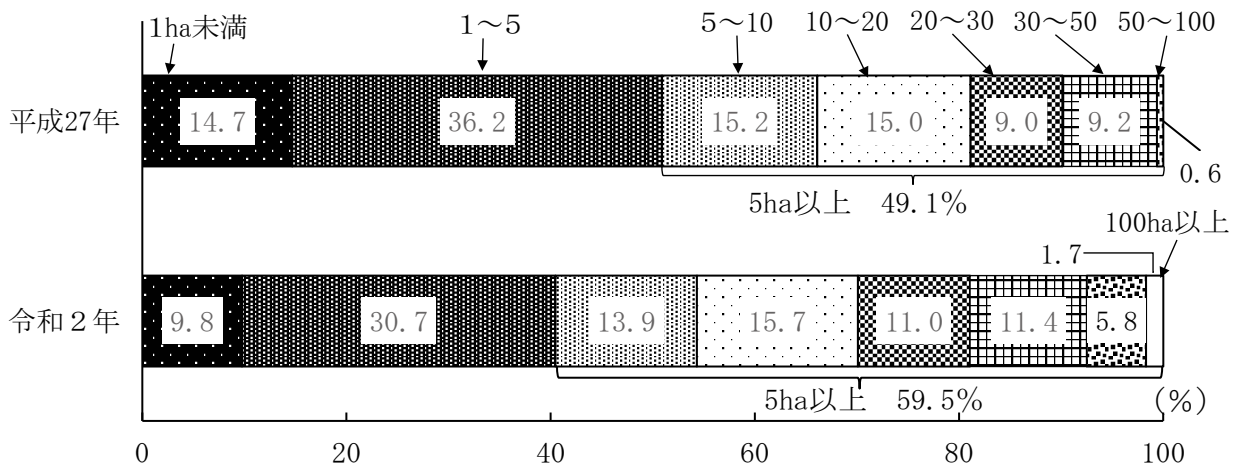
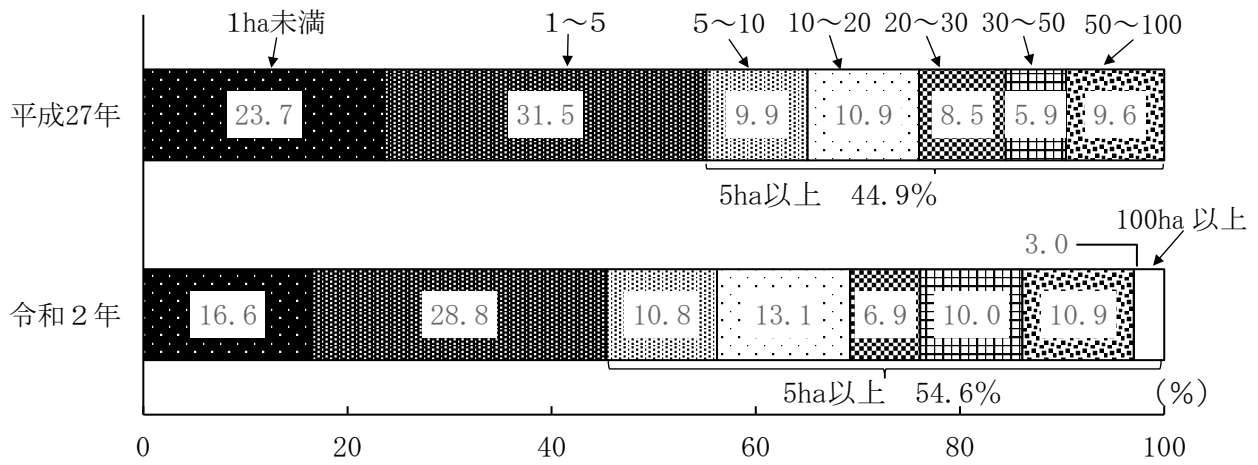


図5-5 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積割合（奥能登）



経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は315aで、5年前に比べ、31.3%増加した。

図6 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

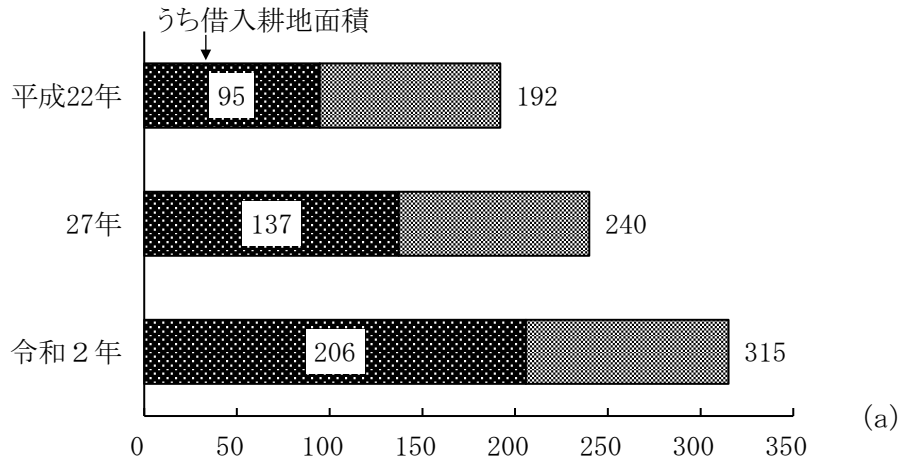


表7 1 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

単位：a、経営体、%

区分	経営耕地 面 積	借入耕地 面 積	経営耕地のある 経営体数	1経営体当たり 経営耕地面積	1経営体当たり 借入耕地面積	借入耕地の 占める割合	
平成 22年	3,351,215	1,651,497	17,455	192	95	49.3	
27	3,236,652	1,851,993	13,488	240	137	57.2	
令和 2	3,079,234	2,011,053	9,774	315	206	65.3	
増減率 (%)							
平成27年/22年	△ 3.4	12.1	△ 22.7	25.0	44.2	-	
令和2年/平成27年	△ 4.9	8.6	△ 27.5	31.3	50.4	-	
令和 2年	加 賀	1,853,290	1,222,183	4,865	381	251	65.9
	南 加 賀	877,591	586,195	1,995	440	294	66.8
	石 川	439,041	343,825	828	530	415	78.3
	県 央	536,658	292,163	2,042	263	143	54.4
	能 登	1,225,944	788,870	4,909	250	161	64.3
	中 能 登	838,164	552,974	3,025	277	183	66.0
	奥 能 登	387,780	235,896	1,884	206	125	60.8

(5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ500万円以上層で農業経営体数が増加した。

図7 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率

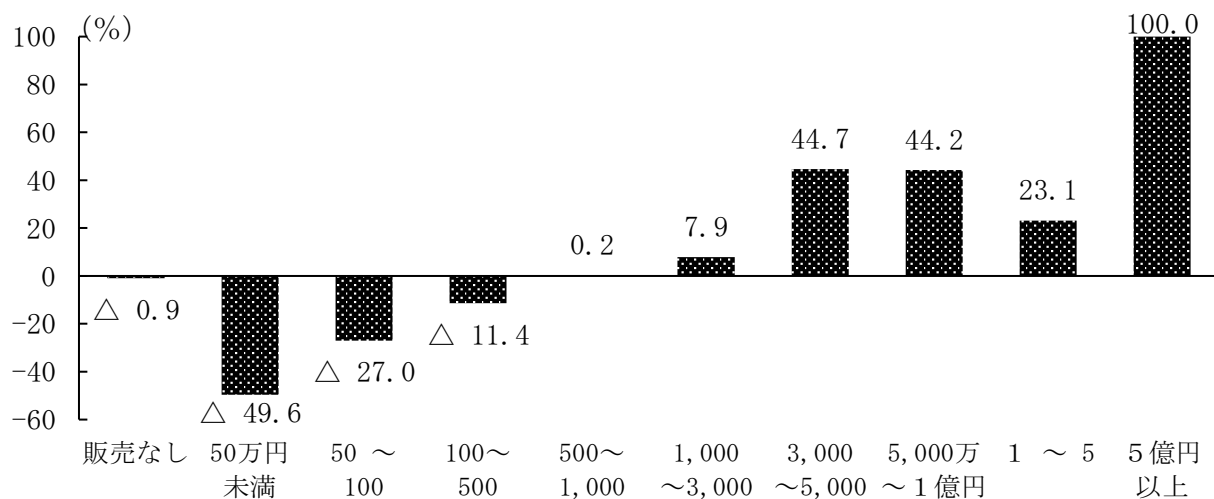


表8 農産物販売金額規模別の農業経営体数

単位：経営体

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1～5	5億円以上	
平成 22年	17,669	1,101	6,165	4,127	4,801	709	596	88	50	29	3	
27	13,636	587	5,421	2,924	3,386	588	547	103	52	26	2	
令和 2	9,890	582	2,734	2,134	3,001	589	590	149	75	32	4	
増減率 (%)												
平成27年/22年	△ 22.8	△ 46.7	△ 12.1	△ 29.1	△ 29.5	△ 17.1	△ 8.2	17.0	4.0	△ 10.3	△ 33.3	
令和2年/平成27年	△ 27.5	△ 0.9	△ 49.6	△ 27.0	△ 11.4	0.2	7.9	44.7	44.2	23.1	100.0	
令和2年	加賀	4,927	223	926	954	1,815	407	419	103	57	22	1
	南加賀	2,024	52	275	332	890	218	200	32	20	5	-
	石川	835	34	140	152	323	63	69	30	18	6	-
	県央	2,068	137	511	470	602	126	150	41	19	11	1
能登	能登	4,963	359	1,808	1,180	1,186	182	171	46	18	10	3
	中能登	3,055	205	918	772	859	135	120	28	10	7	1
	奥能登	1,908	154	890	408	327	47	51	18	8	3	2

(6) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

農産物販売金額 1 位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が 85.0%となり、5 年前に比べ 2.9 ポイント下降した。また、露地野菜、果樹類がそれぞれ 5 年前に比べ 1.1 ポイント、0.8 ポイント上昇した。

図 8 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数の構成割合

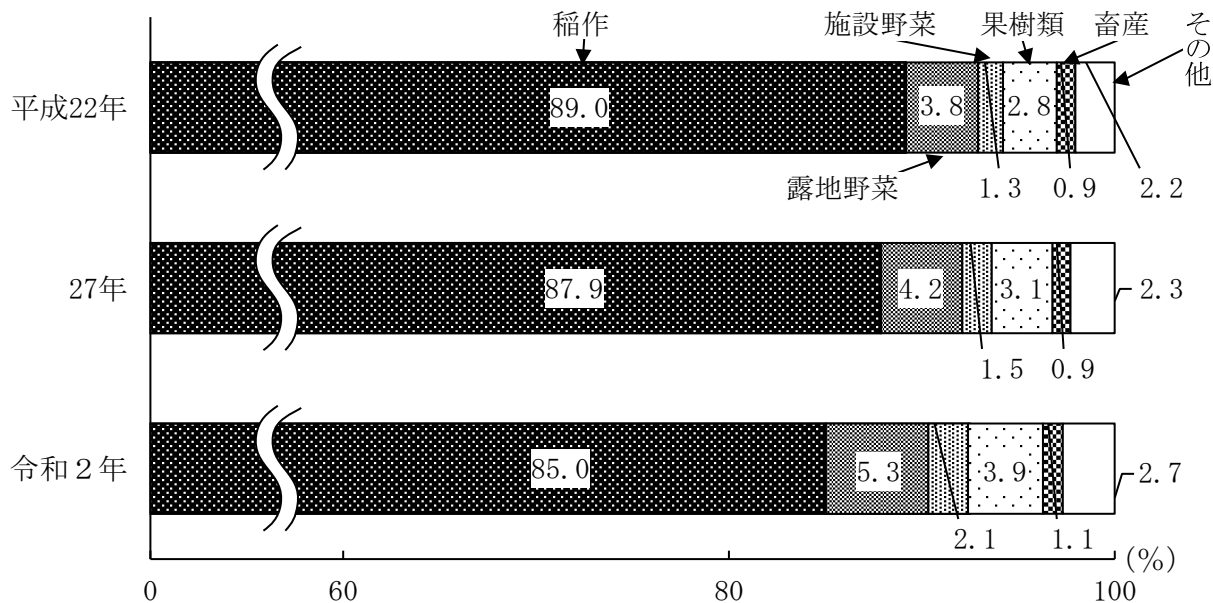


表 9 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数

区分		計	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産	その他
平成	22年	16,568	14,738	623	218	460	157	372
	27	13,049	11,465	552	201	410	119	302
	令和 2	9,308	7,914	493	191	362	98	250
増減率 (%)								
平成27年/22年		△ 21.2	△ 22.2	△ 11.4	△ 7.8	△ 10.9	△ 24.2	△ 18.8
令和2年/平成27年		△ 28.7	△ 31.0	△ 10.7	△ 5.0	△ 11.7	△ 17.6	△ 17.2
構成比 (%)								
平成	22年	100.0	89.0	3.8	1.3	2.8	0.9	2.2
	27	100.0	87.9	4.2	1.5	3.1	0.9	2.3
	令和 2	100.0	85.0	5.3	2.1	3.9	1.1	2.7
令和2年	加賀	4,704	3,863	309	137	219	33	143
	南加賀	1,972	1,763	53	48	62	4	42
	石川	801	677	37	38	19	10	20
	県央	1,931	1,423	219	51	138	19	81
	能登	4,604	4,051	184	54	143	65	107
	中能登	2,850	2,618	83	11	80	25	33
	奥能登	1,754	1,433	101	43	63	40	74

(7) 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数

農産物販売金額 1 位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が 79.3%となり、次いで消費者に直接販売が 6.5%、農協以外の集出荷団体が 5.8%となった。

また、5 年前に比べ農協以外の集出荷団体、卸売市場、小売業者が、それぞれ 2.4 ポイント、0.5 ポイント、1.0 ポイント上昇した。

図 9 農産物販売金額 1 位の出荷先別農業経営体数の構成割合

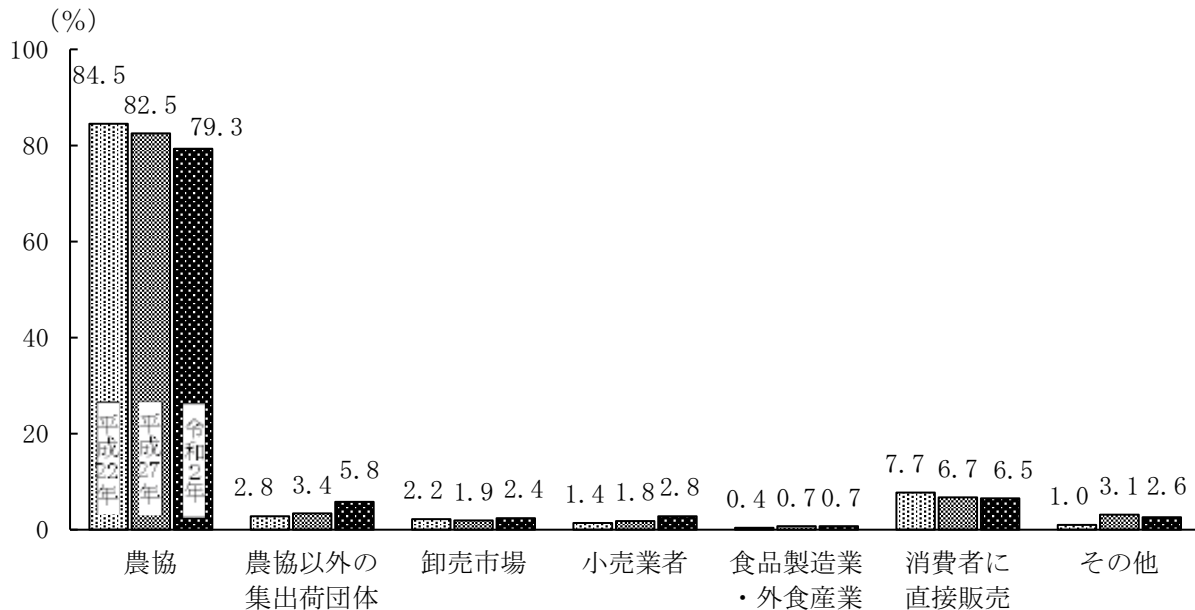


表 10 農産物販売金額 1 位の出荷先別農業経営体数

単位：経営体

区分	計	農産物の売上 1 位の出荷先別							
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他	
平成 22 年	16,568	13,995	470	368	234	60	1,275	166	
27	13,049	10,759	449	245	230	87	870	409	
令和 2	9,308	7,383	536	224	256	62	605	242	
増減率 (%)									
平成27年/22年	△ 21.2	△ 23.1	△ 4.5	△ 33.4	△ 1.7	45.0	△ 31.8	146.4	
令和 2 年/平成27年	△ 28.7	△ 31.4	19.4	△ 8.6	11.3	△ 28.7	△ 30.5	△ 40.8	
構成比 (%)									
平成 22 年	100.0	84.5	2.8	2.2	1.4	0.4	7.7	1.0	
27	100.0	82.5	3.4	1.9	1.8	0.7	6.7	3.1	
令和 2	100.0	79.3	5.8	2.4	2.8	0.7	6.5	2.6	
令和 2 年	加 賀	4,704	3,898	136	141	97	29	332	71
	南 加 賀	1,972	1,747	47	26	28	9	92	23
	石 川	801	653	32	23	25	8	52	8
	県 央	1,931	1,498	57	92	44	12	188	40
	能 登	4,604	3,485	400	83	159	33	273	171
	中 能 登	2,850	2,127	312	56	117	15	133	90
奥 能 登	1,754	1,358	88	27	42	18	140	81	

(8) 青色申告を行っている農業経営体数

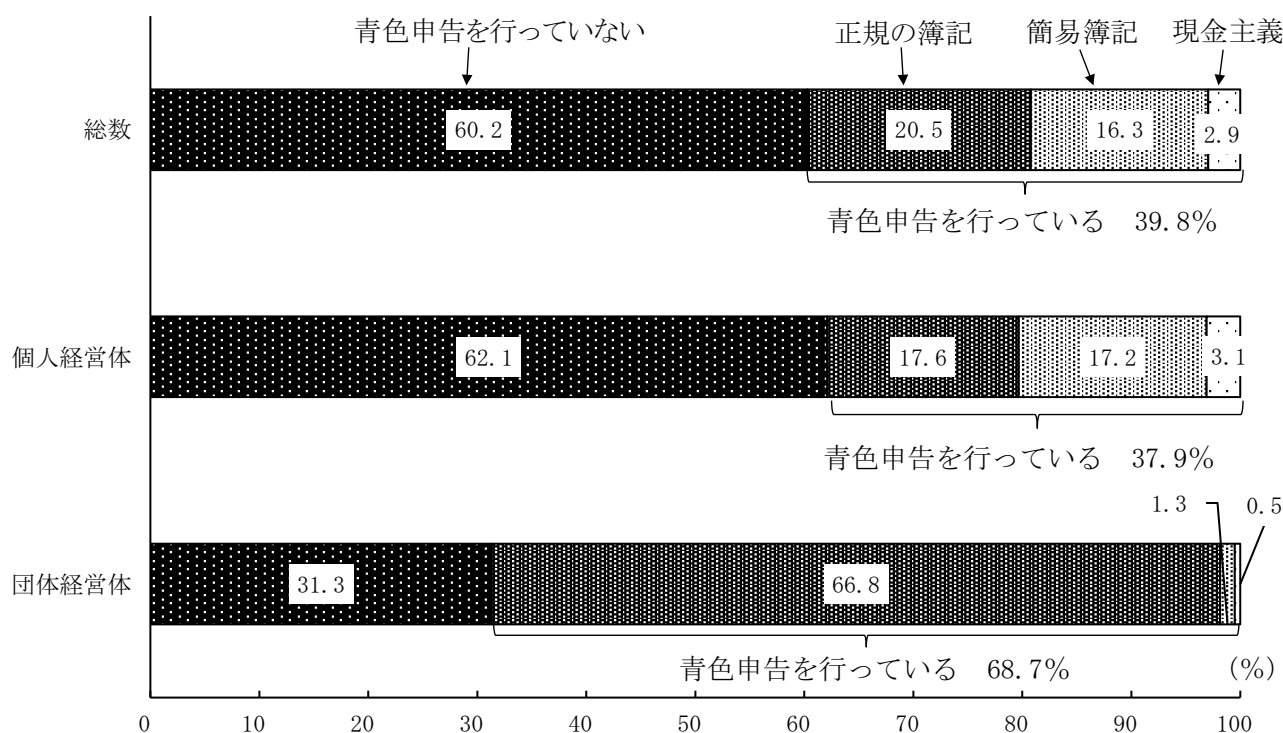
青色申告を行っている農業経営体数は3,932経営体で、農業経営体に占める割合は39.8%となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は2,031経営体で、農業経営体に占める割合は20.5%となった。

表 11 青色申告を行っている農業経営体数

区分		計	青色申告を行っている			青色申告を行っていない	
			小計	正規の簿記	簡易簿記		現金主義
総数		9,890	3,932	2,031	1,611	290	5,958
個人経営体		9,293	3,522	1,632	1,603	287	5,771
団体経営体		597	410	399	8	3	187
構成比 (%)							
総数		100.0	39.8	20.5	16.3	2.9	60.2
個人経営体		100.0	37.9	17.6	17.2	3.1	62.1
団体経営体		100.0	68.7	66.8	1.3	0.5	31.3
令和2年	加賀	4,927	2,576	1,322	1,092	162	2,351
	南加賀	2,024	1,124	489	562	73	900
	石川	835	562	287	254	21	273
	県央	2,068	890	546	276	68	1,178
	能登	4,963	1,356	709	519	128	3,607
	中能登 奥能登	3,055 1,908	898 458	495 214	323 196	80 48	2,157 1,450

単位：経営体

図 10 青色申告を行っている農業経営体数



(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は1,700経営体で、農業経営体に占める割合は17.2%となった。

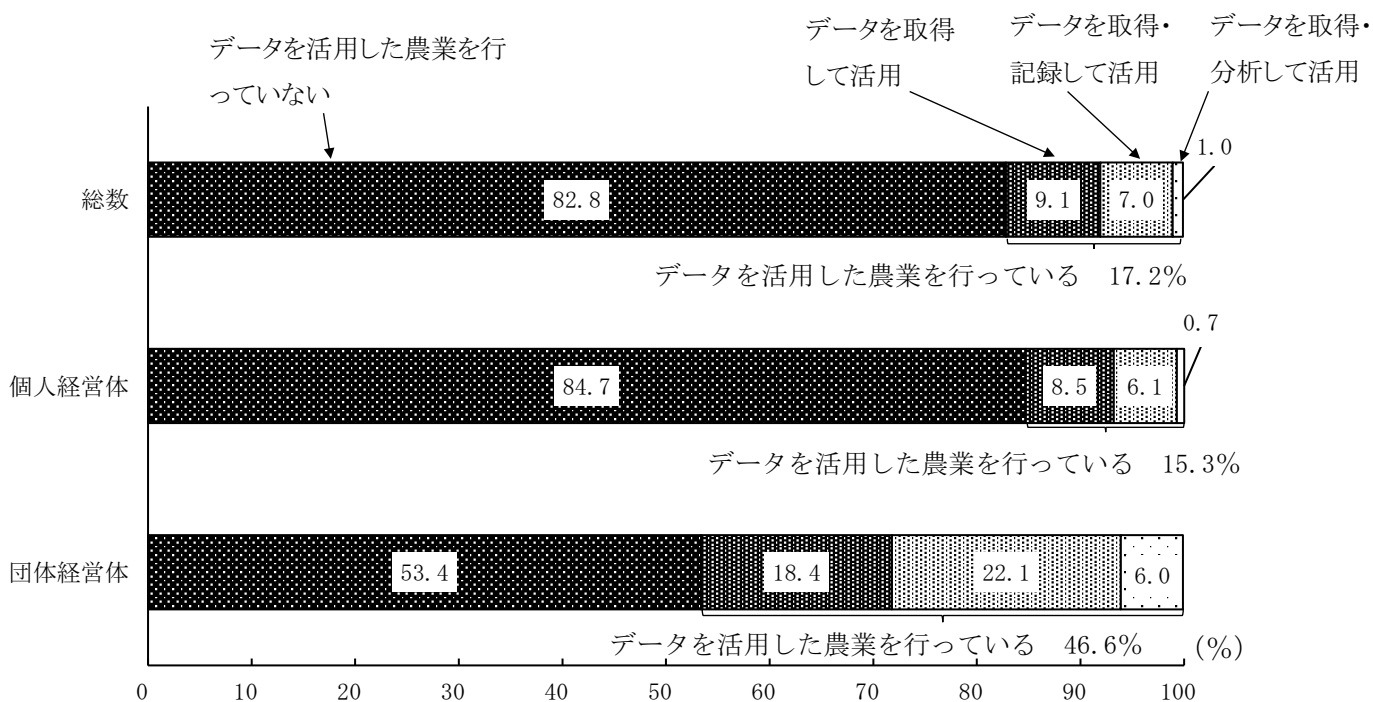
また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は278経営体で、団体経営体に占める割合は46.6%となった。

表 12 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている			データを活用した農業を行っていない		
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用		データを取得・分析して活用	
総数	9,890	1,700	902	696	102	8,190	
個人経営体	9,293	1,422	792	564	66	7,871	
団体経営体	597	278	110	132	36	319	
構成比 (%)							
総数	100.0	17.2	9.1	7.0	1.0	82.8	
個人経営体	100.0	15.3	8.5	6.1	0.7	84.7	
団体経営体	100.0	46.6	18.4	22.1	6.0	53.4	
令和2年	加賀	4,927	1,056	547	450	59	3,871
	南加賀	2,024	464	230	207	27	1,560
	石川	835	202	106	84	12	633
	県央	2,068	390	211	159	20	1,678
	能登	4,963	644	355	246	43	4,319
	中能登	3,055	415	219	171	25	2,640
	奥能登	1,908	229	136	75	18	1,679

図 11 データを活用した農業を行っている農業経営体数

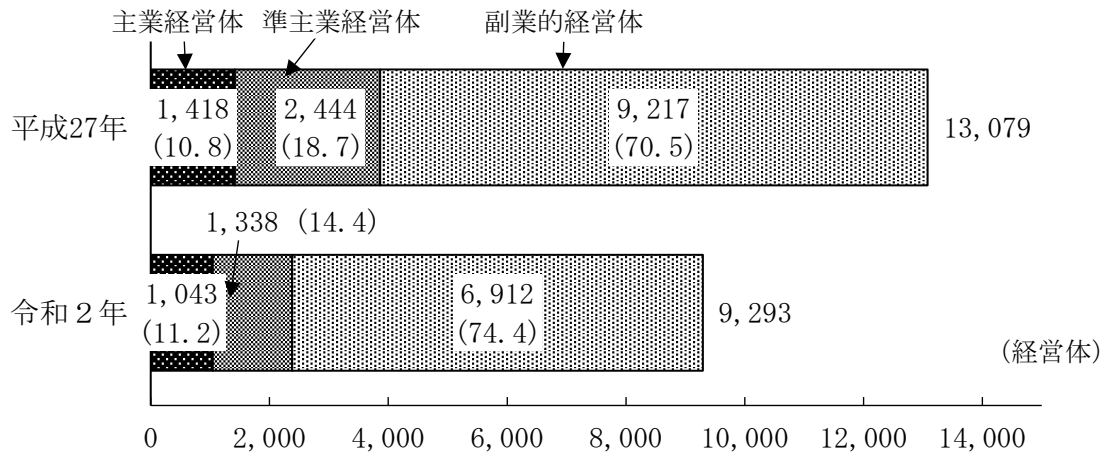


(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,043経営体で5年前に比べ375経営体の減少、準主業経営体は1,338経営体で1,106経営体の減少、副業的経営体は6,912経営体で2,305経営体の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が11.2%、準主業経営体が14.4%、副業的経営体が74.4%となった。

図 12 主副業別農業経営体数（個人経営体）



注：（ ）内の数値は、個人経営体数に占める割合（%）である。

表 13 主副業別農業経営体数（個人経営体）

単位：経営体

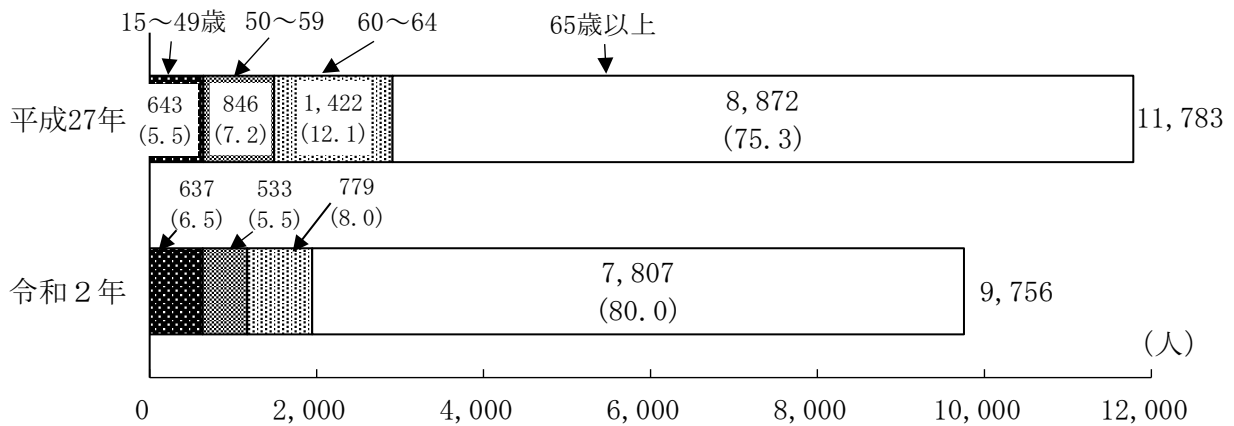
区分	計	主業	準主業	副業	
平成 27 年	13,079	1,418	2,444	9,217	
令和 2	9,293	1,043	1,338	6,912	
増減率（%）					
令和2年/平成27年	△ 28.9	△ 26.4	△ 45.3	△ 25.0	
構成比（%）					
平成 27 年	100.0	10.8	18.7	70.5	
令和 2	100.0	11.2	14.4	74.4	
令和2年	加 賀	4,566	653	724	3,189
	南 加 賀	1,871	290	301	1,280
	石 川	749	100	111	538
	県 央	1,946	263	312	1,371
	能 登	4,727	390	614	3,723
	中 能 登	2,903	230	397	2,276
	奥 能 登	1,824	160	217	1,447

(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は9,756人で、5年前に比べ2,027人（17.2%）減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は、80.0%となり、5年前に比べ4.7ポイント上昇した。

図13 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成



注：（ ）内の数値は、基幹的農業従事者に占める割合（%）である。

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前と比べ、15歳以上19歳未満、25歳以上49歳未満、50歳以上74歳未満、75歳以上84歳未満の階層で減少した。

図14 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移

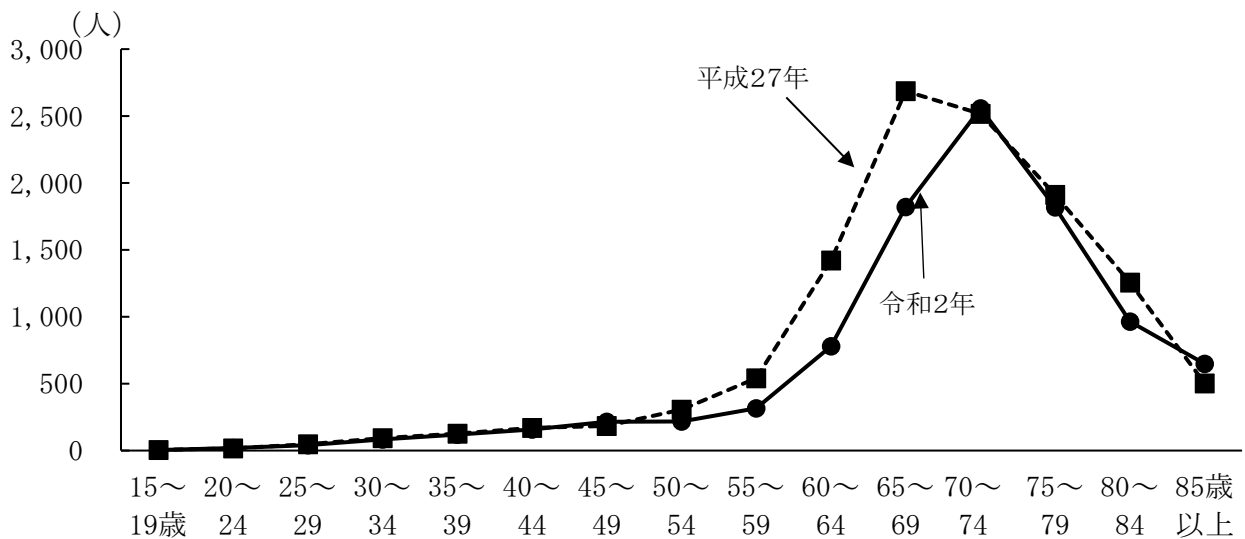


表 14 年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)

単位：人、歳

区分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	平均年齢	
平成 27 年	11,783	70	219	354	846	1,422	2,686	2,516	3,670	69.2	
令和 2	9,756	63	202	372	533	779	1,820	2,557	3,430	70.2	
増減率 (%)											
令和2年/平成27年	△ 17.2	△ 10.0	△ 7.8	5.1	△ 37.0	△ 45.2	△ 32.2	1.6	△ 6.5	-	
構成比 (%)											
平成 27 年	100.0	0.6	1.9	3.0	7.2	12.1	22.8	21.4	31.1	-	
令和 2	100.0	0.6	2.1	3.8	5.5	8.0	18.7	26.2	35.2	-	
令和2年	加 賀	5,044	50	125	255	370	449	853	1,249	1,693	-
	南 加 賀	1,945	23	49	115	161	145	350	470	632	-
	石 川	900	6	13	37	56	82	142	247	317	-
	県 央	2,199	21	63	103	153	222	361	532	744	-
	能 登	4,712	13	77	117	163	330	967	1,308	1,737	-
	中 能 登	2,760	6	43	58	99	199	585	785	985	-
奥 能 登	1,952	7	34	59	64	131	382	523	752	-	

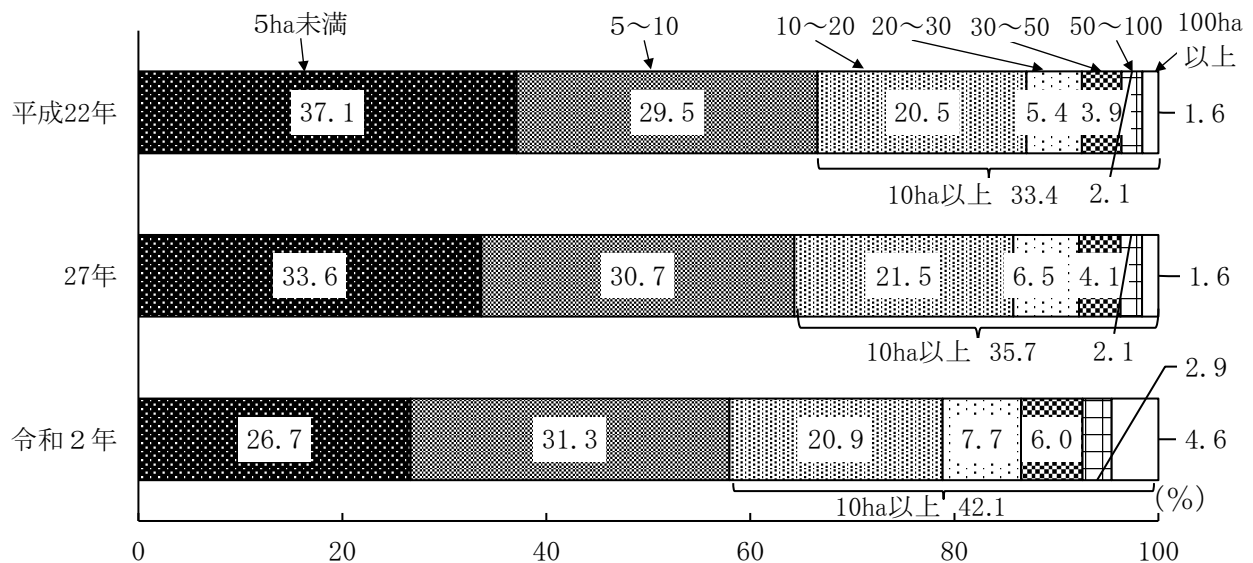
3 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5～10ha が 31.3%、次いで 5ha 未満が 26.7%、10～20ha が 20.9%となった。

この結果、5年前に比べ5～10ha、20ha以上の各階層で構成割合が高くなっている。

図 15 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

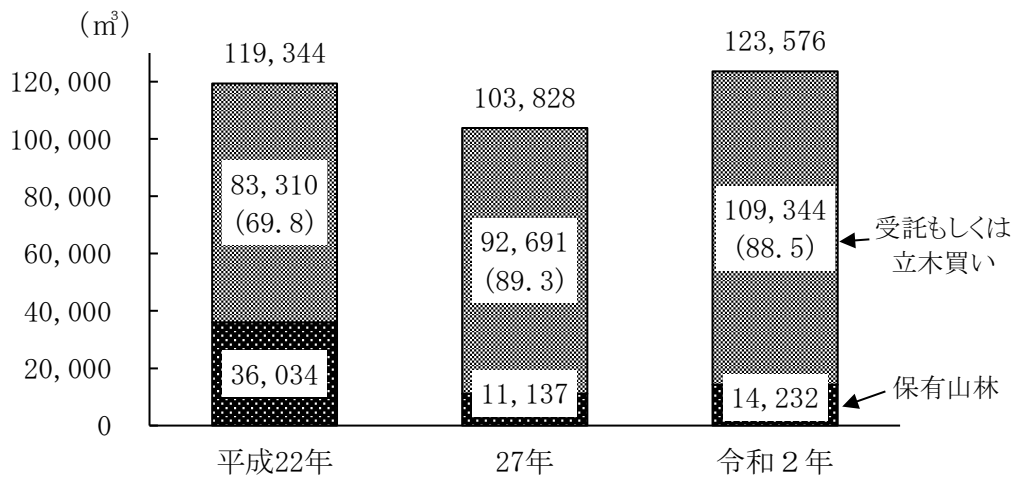


(2) 素材生産量の推移

林業経営体の素材生産量をみると、123,576 m³で、5年前に比べ19,748 m³（19.0%）増加した。

また、林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は、88.5%となっている。

図 16 素材生産量の推移



注：() 内の数値は、素材生産量に占める割合 (%) である。

表 15 保有山林面積規模別林業経営体数及び素材生産量

区分	単位：経営体、m ³								
	計	5ha未満	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上	素材生産量
平成 22 年	2,439	904	720	500	132	95	50	38	119,344
27	1,300	437	399	279	84	53	27	21	103,828
令和 2	416	111	130	87	32	25	12	19	123,576
増減率 (%)									
平成27年/22年	△ 46.7	△ 51.7	△ 44.6	△ 44.2	△ 36.4	△ 44.2	△ 46.0	△ 44.7	△ 13.0
令和2年/平成27年	△ 68.0	△ 74.6	△ 67.4	△ 68.8	△ 61.9	△ 52.8	△ 55.6	△ 9.5	19.0
構成比 (%)									
平成 22 年	100.0	37.1	29.5	20.5	5.4	3.9	2.1	1.6	-
27	100.0	33.6	30.7	21.5	6.5	4.1	2.1	1.6	-
令和 2	100.0	26.7	31.3	20.9	7.7	6.0	2.9	4.6	-

2020 年農林業センサス
－調査結果の概要－
(農林業経営体調査)

令和4年3月発行

編集・発行 石川県県民文化スポーツ部県民交流課統計情報室
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
電話 (076) 225-1342
FAX (076) 225-1345
ホームページ <http://toukei.pref.ishikawa.jp/>
Eメール toukei@pref.ishikawa.lg.jp